

# 2025年3月期 第1四半期 決算説明資料

2024年8月13日

---

株式会社アイ・パートナーズフィナンシャル  
(東証グロース:7345)



- 1. 2025年3月期 第1四半期 連結決算概要**
- 2. 業界を取り巻く環境と当社の成長戦略**
- 3. ご参考**

# 1. 2025年3月期 第1四半期 連結決算概要

# 1-① 連結決算概要

第1四半期の売上高は、主力の金融商品仲介業が好調に推移 ※売上高は前年同期比10.5%増加

所属IFAに対する報酬を含む売上原価は、前年同期比12.1%増加 ※売上総利益は前年同期比4.3%増加

第1四半期特有の各種費用計上的一方、人件費及びオフィス費用等を抑制 ※営業赤字幅は前年同期比12百万円縮小

(単位：百万円)	2024.3月期 第1四半期	2025.3月期 第1四半期	売上比	対前年同期比 増減額	対前年同期比 増減率
<b>売上高</b>	<b>834</b>	<b>921</b>	<b>100%</b>	<b>87</b>	<b>10.5%</b>
金融商品仲介業	730	827	89.8%	97	13.4%
システム使用料	62	57	6.2%	▲5	▲8.5%
保険代理店その他	42	37	4.0%	▲5	▲12.0%
<b>売上原価</b>	<b>660</b>	<b>740</b>	<b>80.3%</b>	<b>79</b>	<b>12.1%</b>
<b>売上総利益</b>	<b>174</b>	<b>181</b>	<b>19.7%</b>	<b>7</b>	<b>4.3%</b>
<b>販売費及び一般管理費計</b>	<b>193</b>	<b>189</b>	<b>20.5%</b>	<b>▲4</b>	<b>▲2.4%</b>
人件費	110	108	11.7%	▲2	▲2.4%
オフィス費用	63	61	6.6%	▲1	▲2.9%
その他	19	19	2.1%	▲0	▲1.0%
<b>営業利益</b>	<b>▲19</b>	<b>▲7</b>	<b>▲0.8%</b>	<b>12</b>	-
<b>経常利益</b>	<b>▲19</b>	<b>▲7</b>	<b>▲0.8%</b>	<b>12</b>	-
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>▲21</b>	<b>▲12</b>	<b>▲1.3%</b>	<b>8</b>	-

## 売上高

- ・媒介する資産残高は過去最高を更新（333,820百万円）
- ・IFA1人あたり取引手数料は前年同期比16.1%増加（所属IFA数、前年同期比7名減少をカバー）
- ・システム使用料減少は、新設したリモート契約への移行等、所属IFAの働き方の多様化対応によるもの

## 費用・利益

- ・業務委任契約を原則とする当社所属IFAに対する報酬は、売上原価に計上
- ・媒介する資産残高（AUM）に対する金融商品仲介業売上比率の緩やかな低下傾向は、売上原価率の増加要因
- ・第1四半期特有の費用は株主総会関連および新年度入りに伴う各種費用
- ・リモート契約への移行を含む、オフィス運営の効率化は今後も継続（＝費用削減要因）

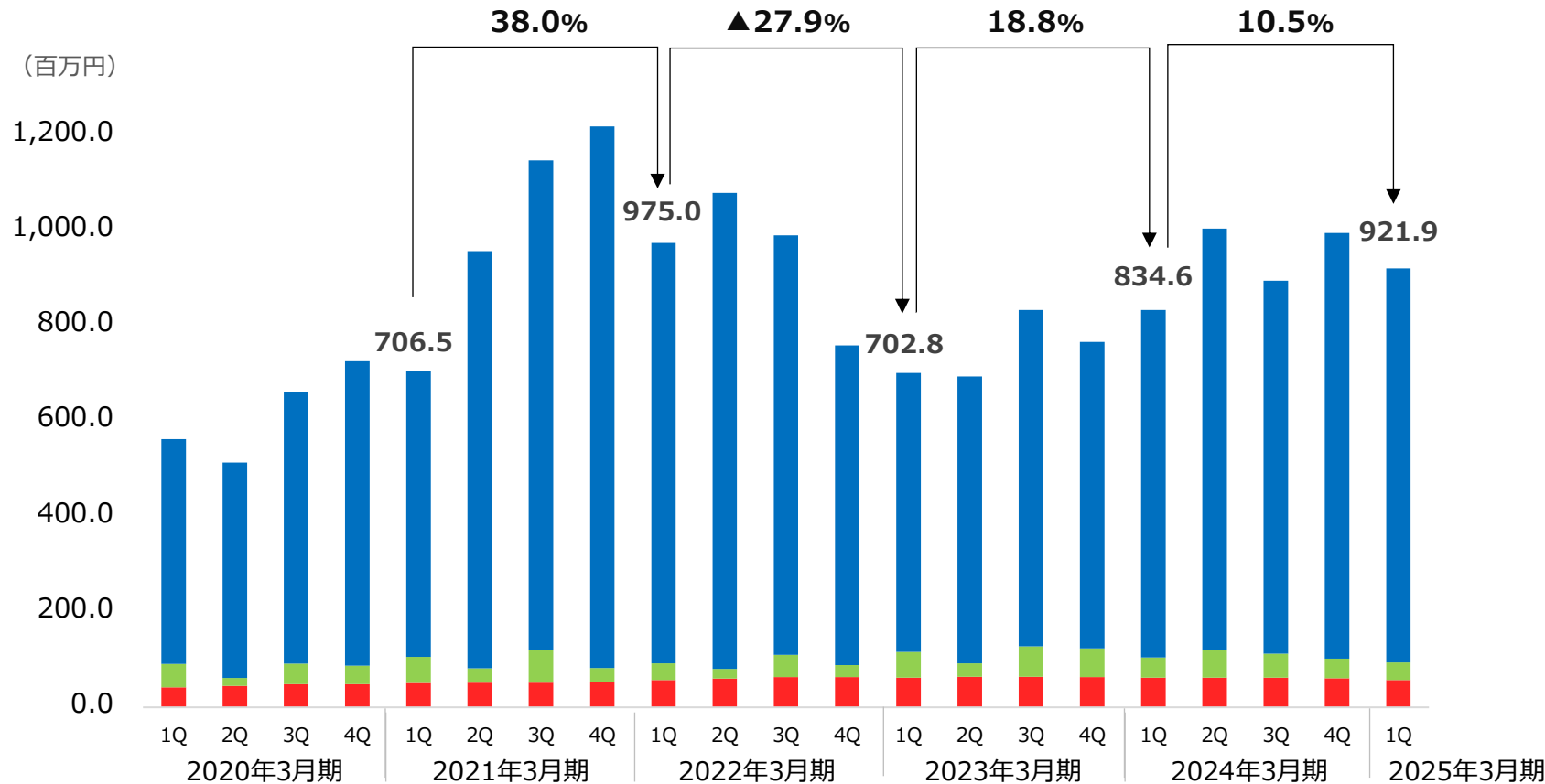
# 1-② 連結売上高

連結売上高の大半は金融商品仲介業

※所属IFA数と媒介する資産残高（AUM）の2つが決定要因

媒介する資産残高（AUM）連動の取引手数料とシステム使用料は安定かつ継続的な売上

※マーケット変動リスクを抑制



## 売上高の内訳

- 金融商品仲介業**
  - ・証券会社への媒介取引手数料に対し、契約で定めた一定の報酬率を乗じて算出
  - ・所属IFA数とIFA1人あたり媒介取引手数料の増減により変動
  - ・安定かつ継続的な売上増加のためには、媒介する資産残高（AUM）増加が必要条件
- 保険代理店その他**
  - ・100%子会社、AIPコンサルタントによる保険募集業務
  - ・複数の専門家とのマッチング業務
- システム使用料**
  - ・所属IFAに対するサービス全般の対価（オフィス環境、各種サポートサービスに対する対価としての収入
  - ・所属IFA数の増減に連動。一定割合の費用をカバー

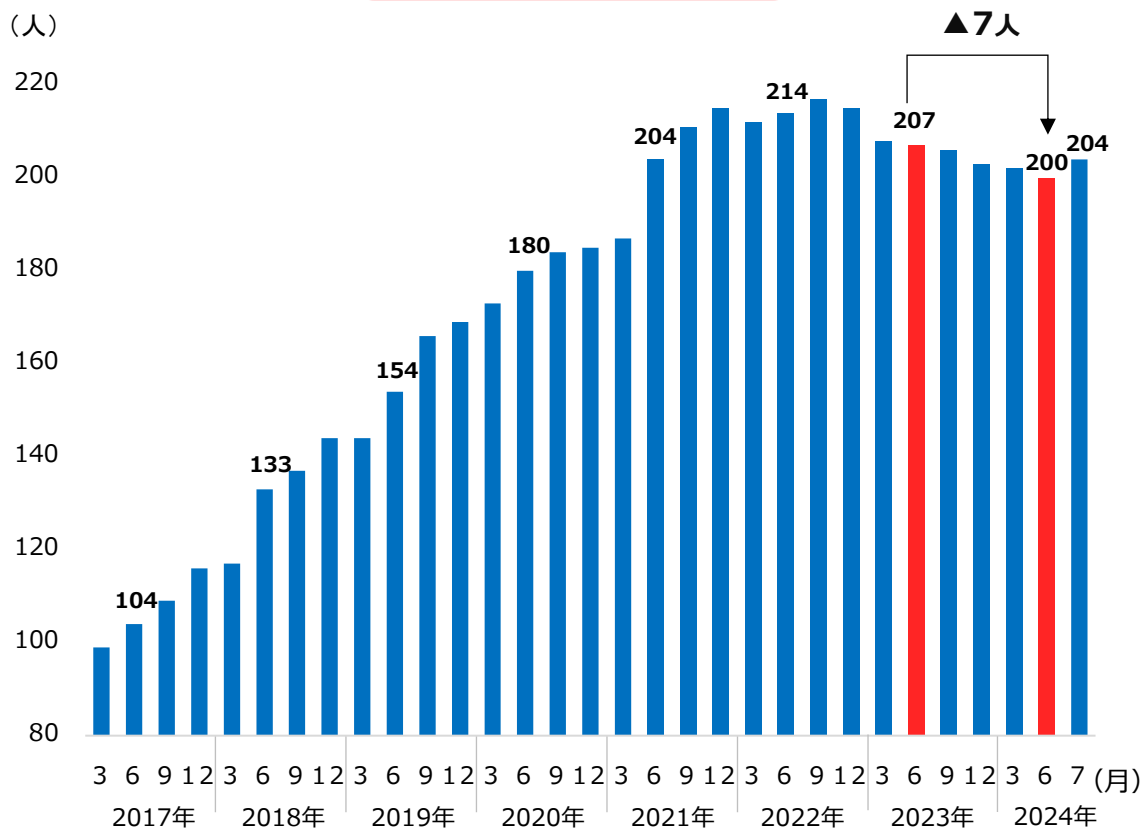
# 1-③ 所属IFA数 ※重要な経営指標

第1四半期末（2024年6月末）所属IFA数は200名 ※前年度末比2名減少、前年同期比7名の減少

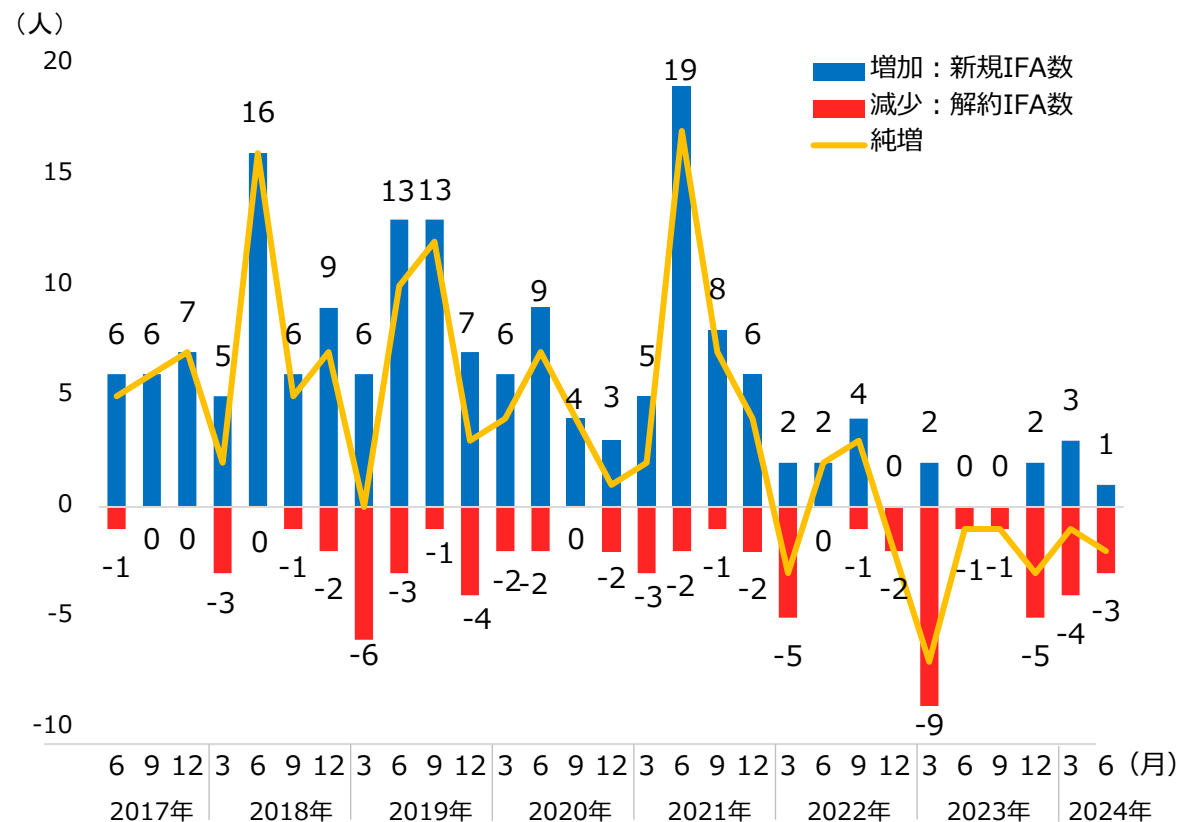
7月中に新規IFA4名が所属 ※2024年7月末の所属IFA数204名、前年度末比2名の増加

当社所属志望の新規IFA候補者に対し、一定基準を重視した面談を随時実施中

IFA数の推移



IFA数の増減と純増数の推移



# 1-④ 媒介する資産残高 (AUM) ※重要な経営指標



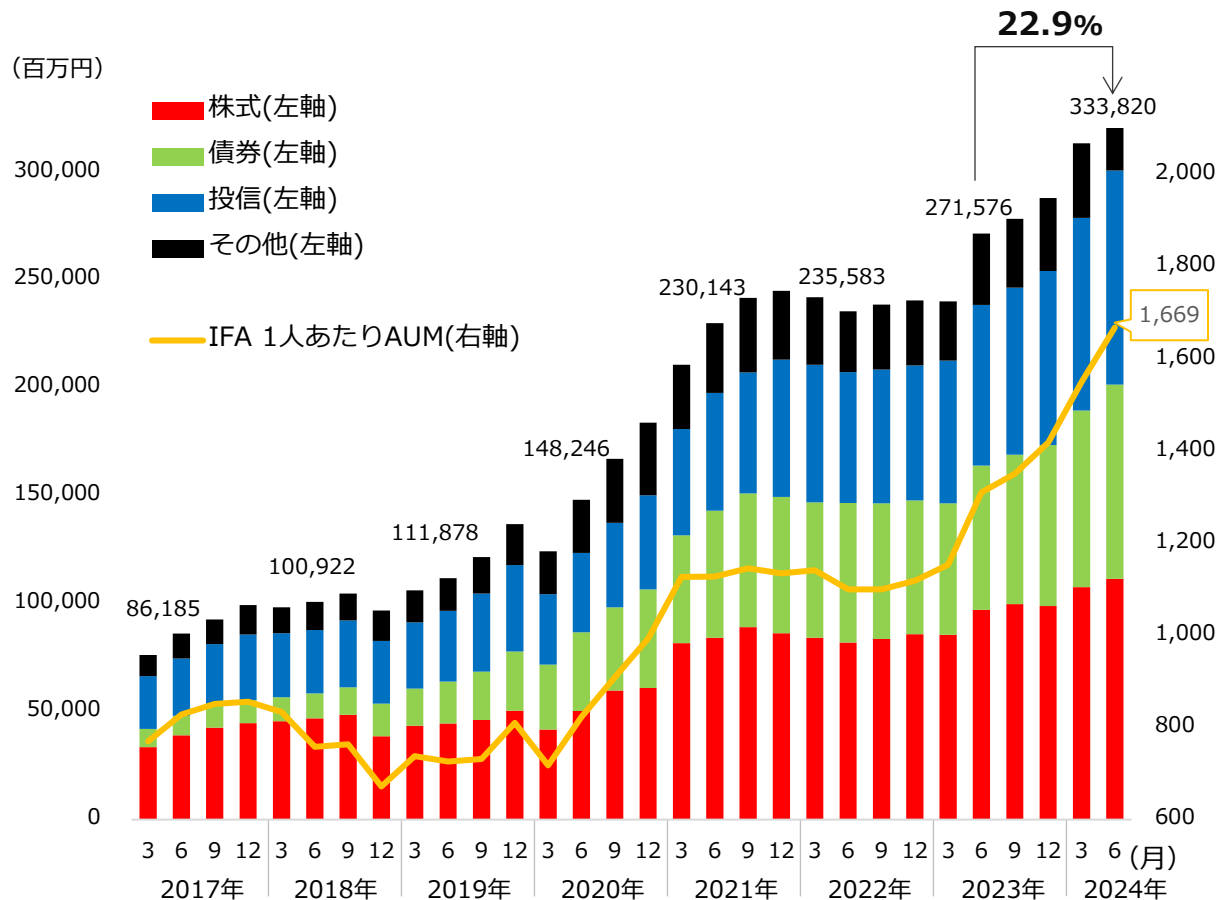
第1四半期末の媒介する資産残高 (AUM) 333,820百万円

※前年同期比22.9%増加、過去最高を更新

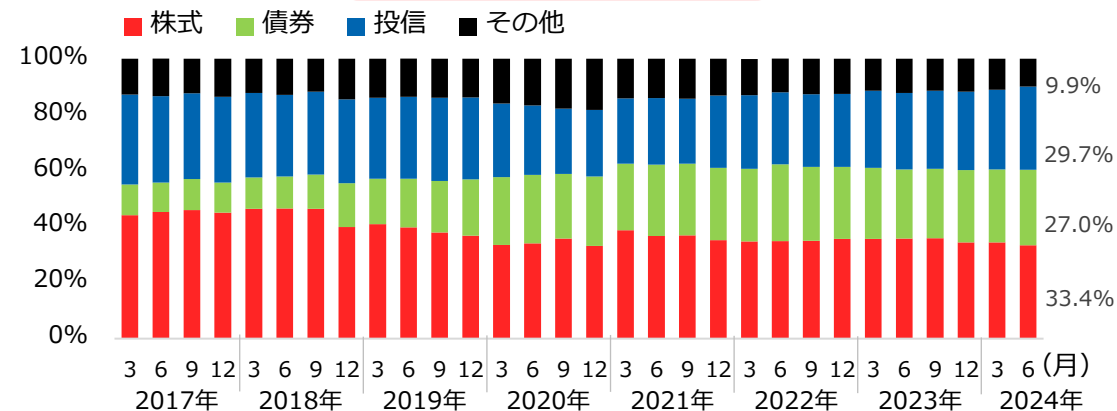
所属IFA1人あたりの媒介する資産残高 (AUM) 1,669百万円

※前年同期比27.2%増加、過去最高を更新

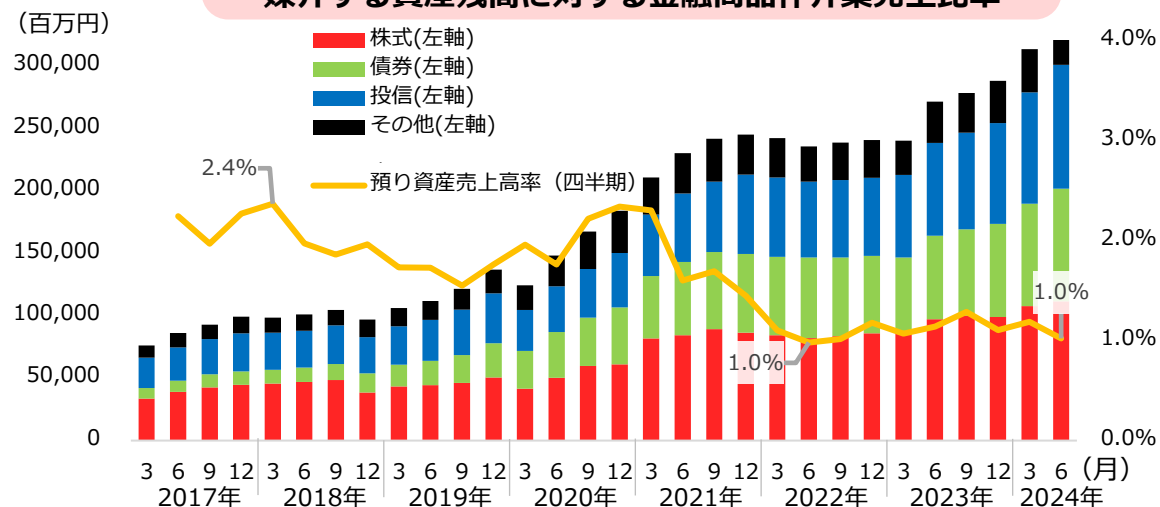
媒介する資産残高の推移



商品別の割合



媒介する資産残高に対する金融商品仲介業売上比率

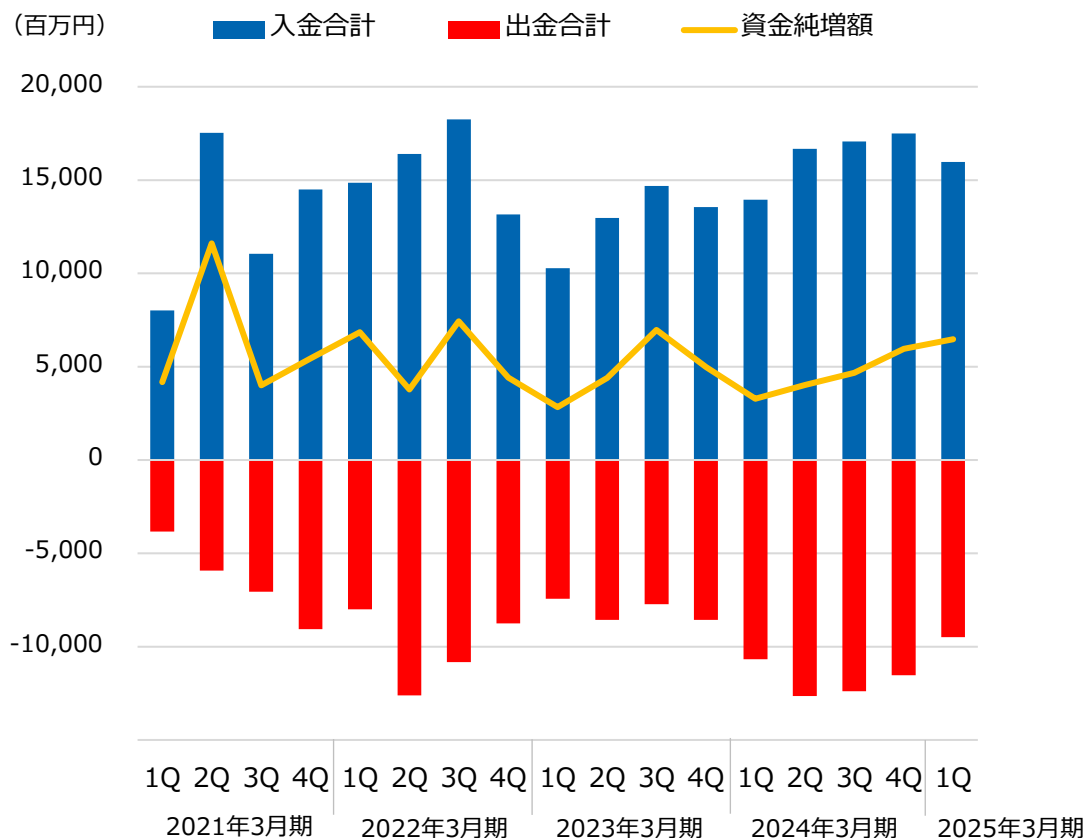


# 1-⑤ 媒介する資産残高 (AUM) の増減

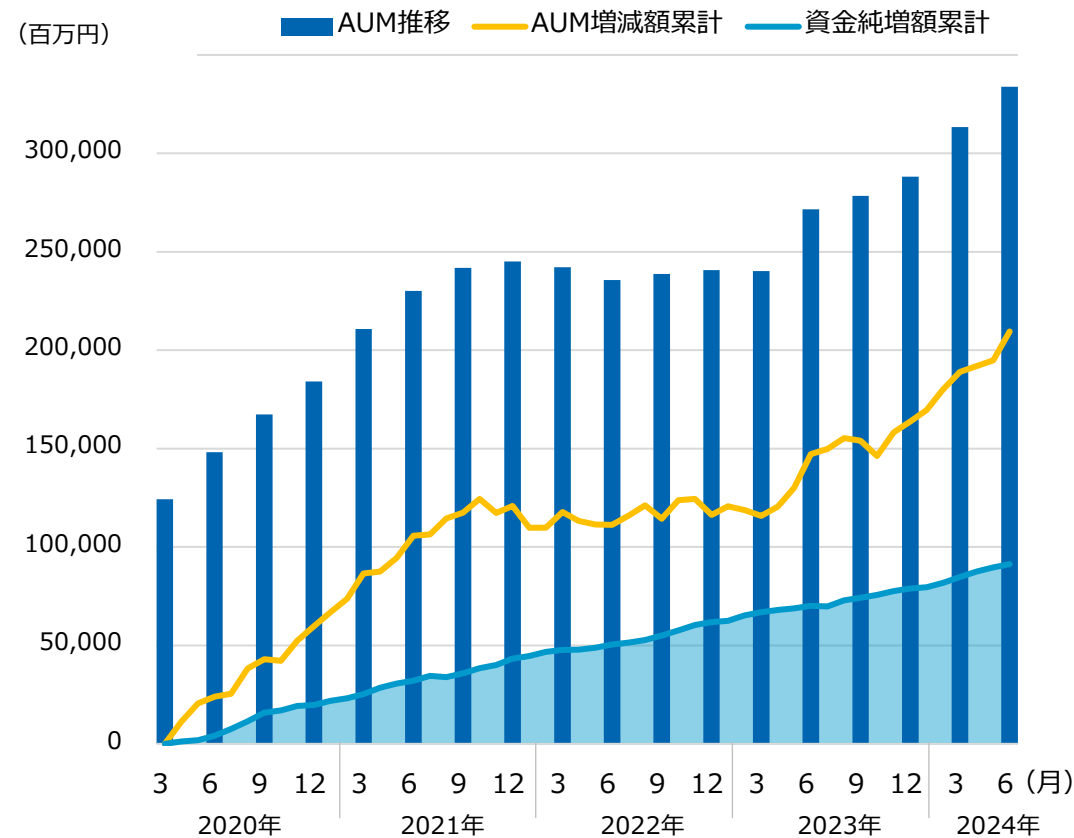
媒介する資産残高 (AUM) の増減要因は、入金差引額 (資金純増額) ・ 入出庫差引額 ・ 資産評価額の増減

2021年3月期以降の資金純増額は、累計91,282百万円 ※四半期ベースの資金純増は継続

媒介する資産残高の入出金と資金純増額の推移



媒介する資産残高の推移と資金純増額累計の推移

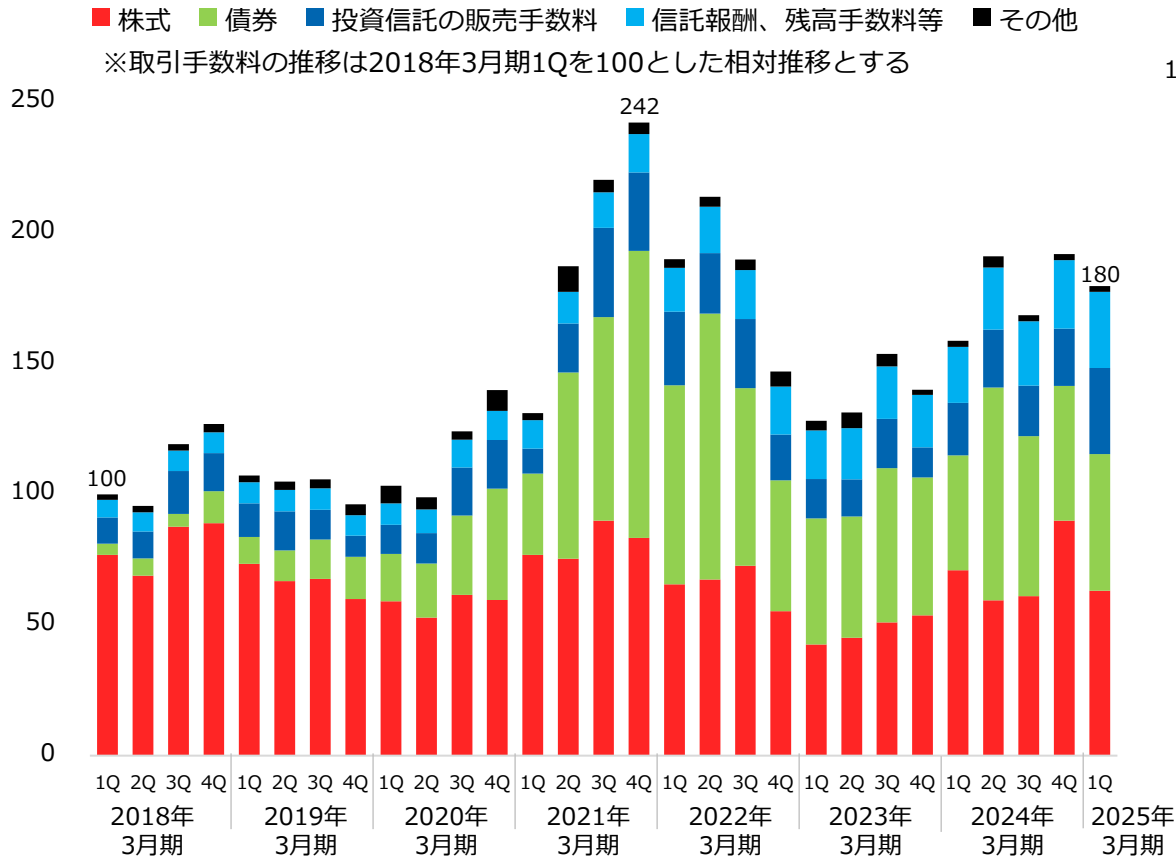




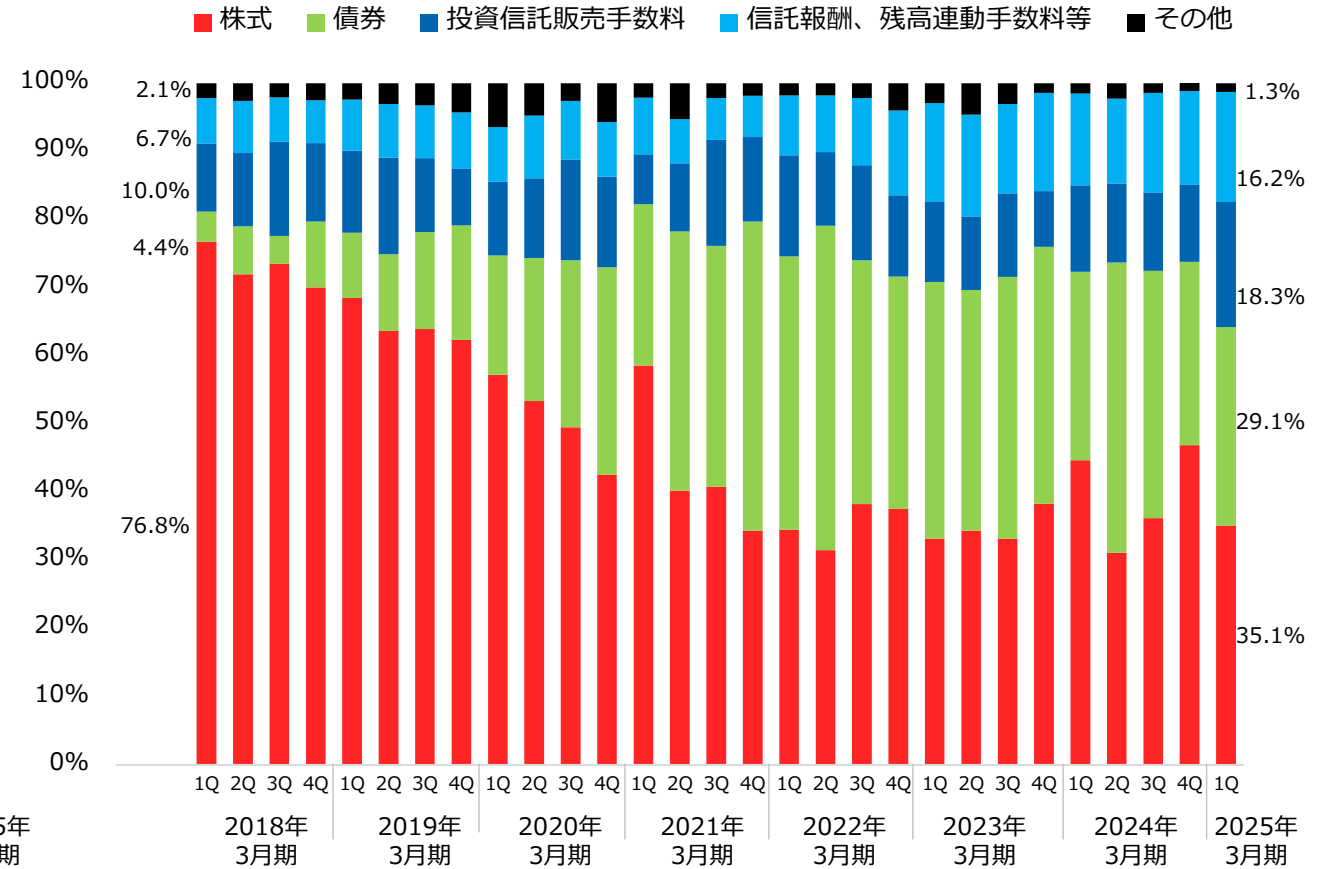
# 1-⑥ 商品別取引手数料

媒介する資産残高（AUM）内の投資信託の割合は上昇傾向 ※「信託報酬、残高連動手数料等」のストック手数料も増加傾向  
 株式売買等のフロー手数料は減少傾向継続

商品別取引手数料の推移



商品別取引手数料の割合推移

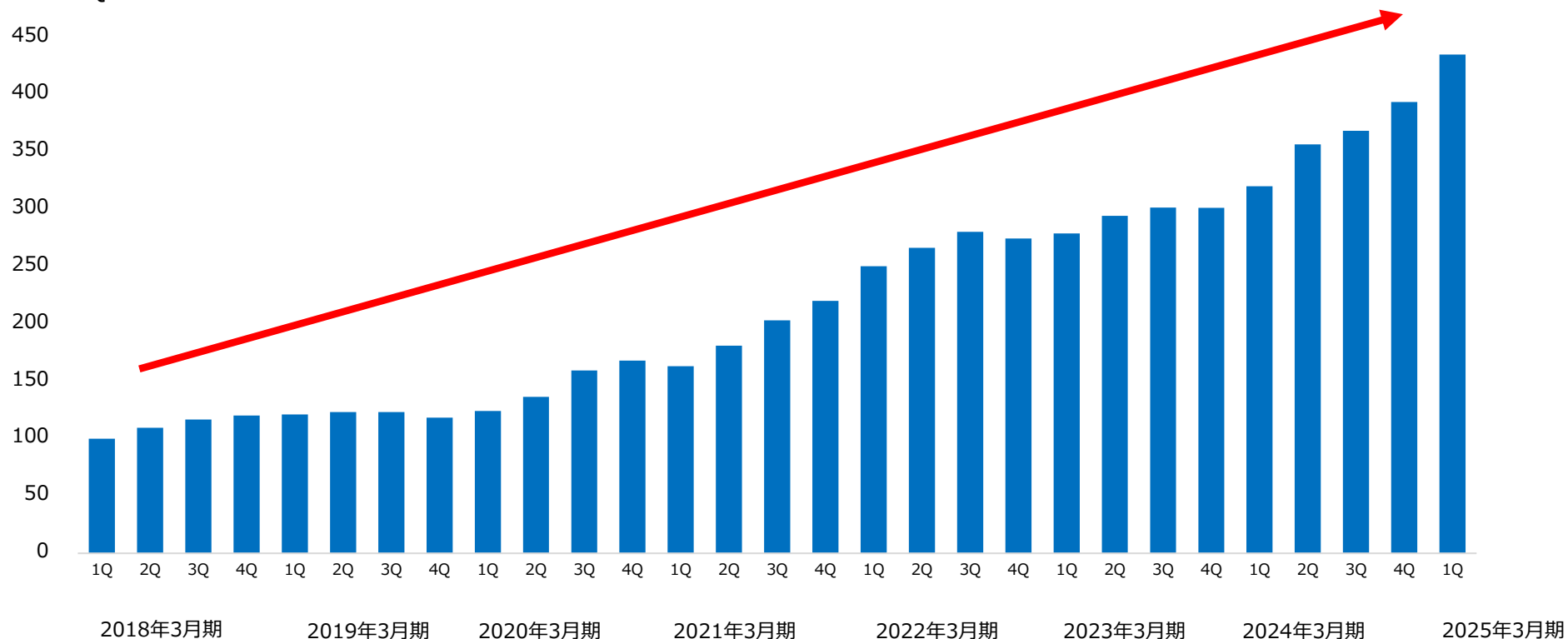


# 1-⑦ 投資信託によるストック手数料

- 媒介する資産残高（AUM）内のストック手数料は、安定かつ中長期的に増加傾向 ※今後の増加傾向も見込む
- ストック手数料の増加は、所属IFAの顧客、所属IFA、そして当社成長の成長の先行指標

ストック手数料（信託報酬、残高連動手数料）の推移

2018年3月期：1Qを100



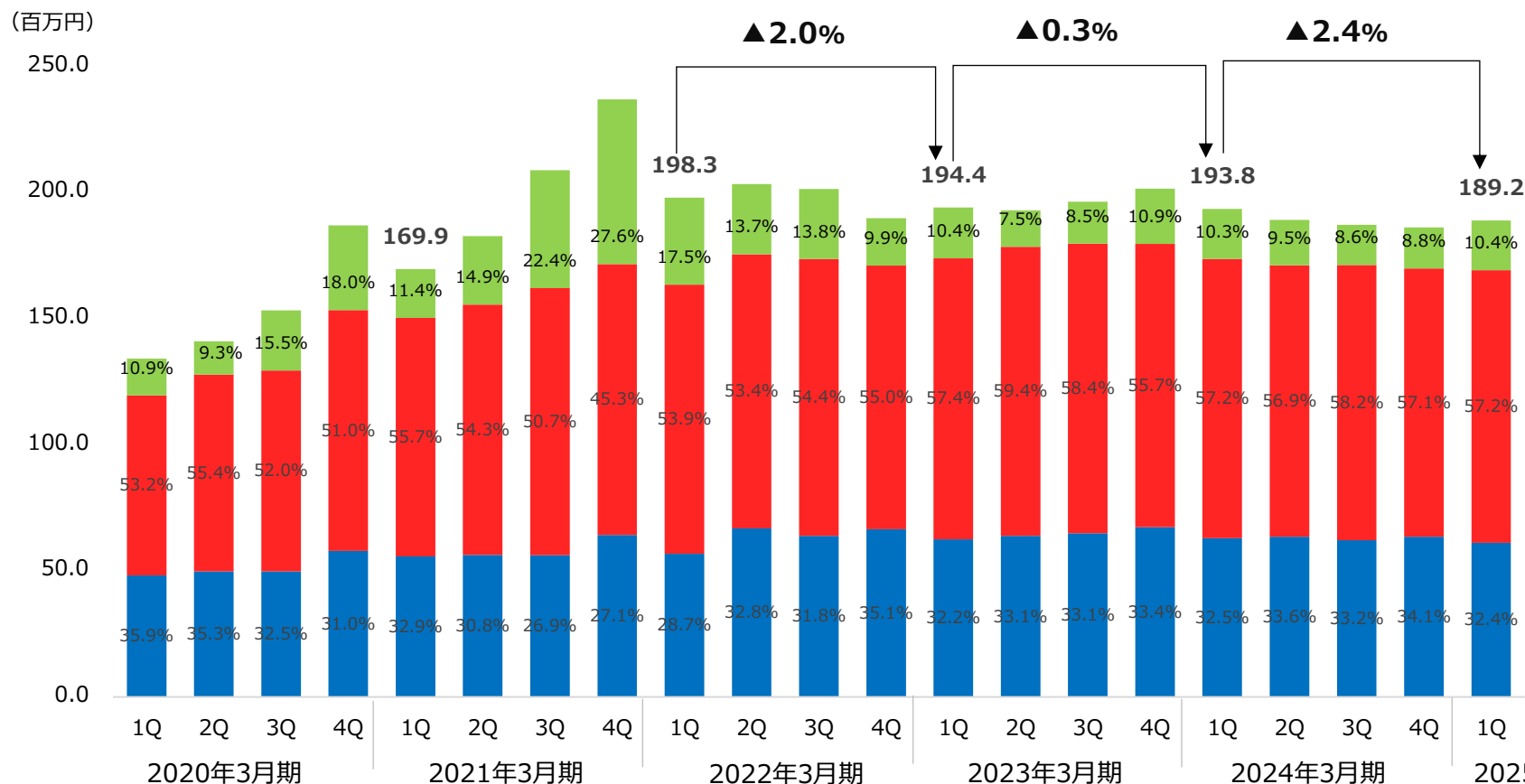
# 1-⑧ 販売費および一般管理費

■ 主な販売費および一般管理費は、人件費とオフィス費用

■ 所属IFAのサポート業務は、横浜本店により集中一元管理、社員人件費等を抑制

※所属IFAに対する報酬は売上原価

■ 推進中のオフィス運営の効率化は、オフィス費用削減等の相乗効果を創出



## 主な販売費および一般管理費

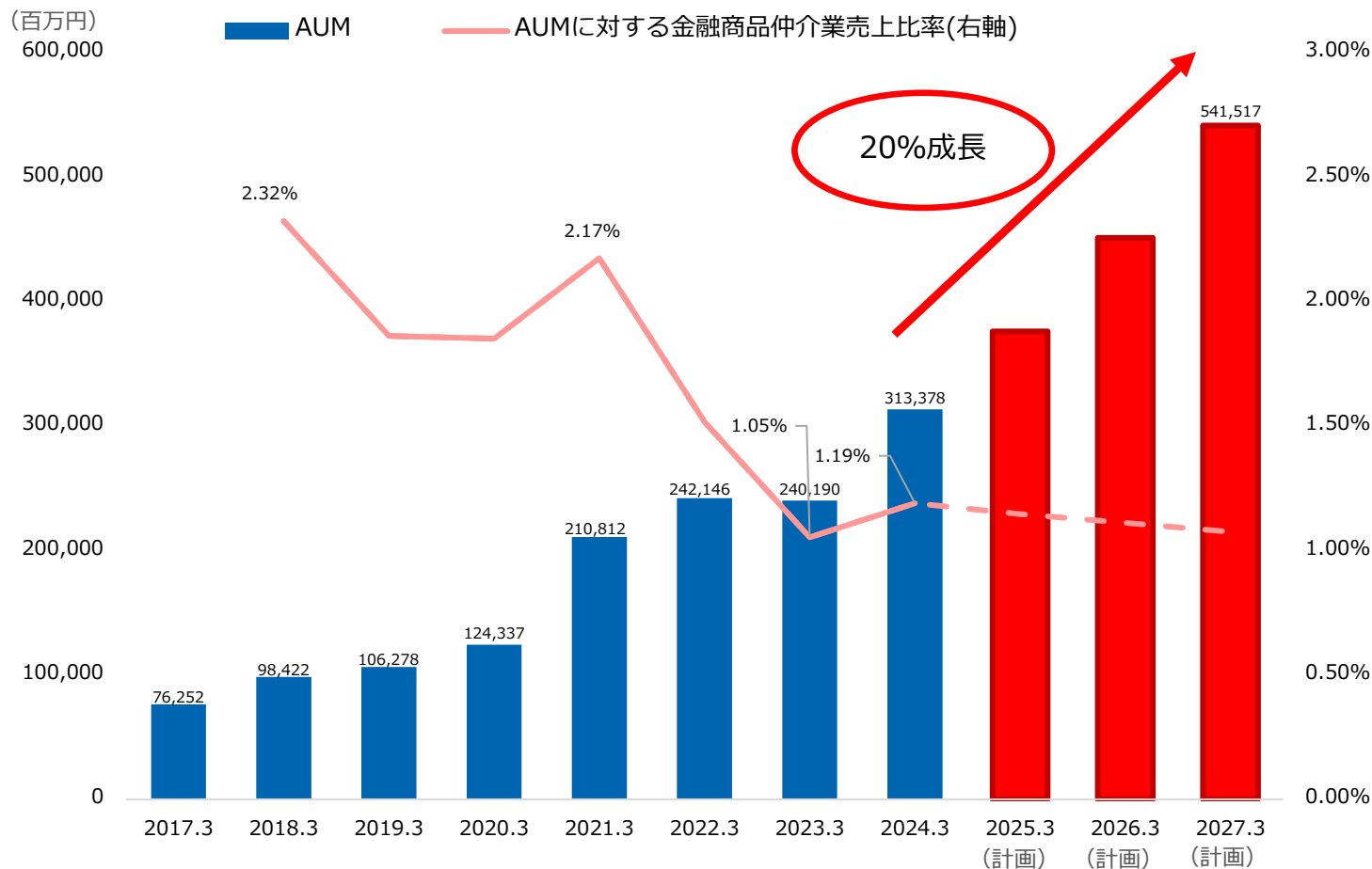
- 人件費**
  - ・ 当社所属IFAは原則、業務委任契約
  - ・ 所属IFAは個人事業主、出来高払い (所属IFAに対する報酬は売上原価)
  - ・ 所属IFAのサポート業務は、横浜本店で集中一元管理
  - ・ 所属IFA数の増加に比例して社員人件費等の固定的な費用負担増加にはつながらない
- オフィス費用**
  - ・ 以前は、所属IFA数の増加に伴うオフィス新設や増床等、追加費用が発生
  - ・ 所属IFAの働き方の多様化は、オフィス運営の効率化と費用削減の相乗効果を創出
- その他**

# 1-⑨ 金融商品仲介業の売上計画

金融商品仲介業の中期売上計画は、「媒介する資産残高 (AUM)の目標値」×「金融商品仲介業売上比率」

媒介する資産残高 (AUM)は、年率20%の伸びを前提 ※年率20%は過去実績を勘案

金融商品仲介業売上比率は、今後も緩やかな低下傾向継続を想定 ※2027年3月期の同比率は、1.08% を想定



## 金融商品仲介業売上

2027年3月期の売上計画：5,415百万円

- ・期首・期末平均AUM  
(2026年3月末AUM + 2027年3月末AUM) ÷ 2  
に対する金融商品仲介業売上比率1.08%
- ・包括的業務提携およびM&A等にかかる想定売上は含まない

## 連結経常利益

2027年3月期の計画：190百万円

- ・所属IFA数の増加傾向継続を想定
- ・所属IFA数の増加に伴う人件費および販管費の増加を每期勘案
- ・包括的業務提携およびM&A等にかかる想定費用は含まない (売上も費用も計画に含まない)

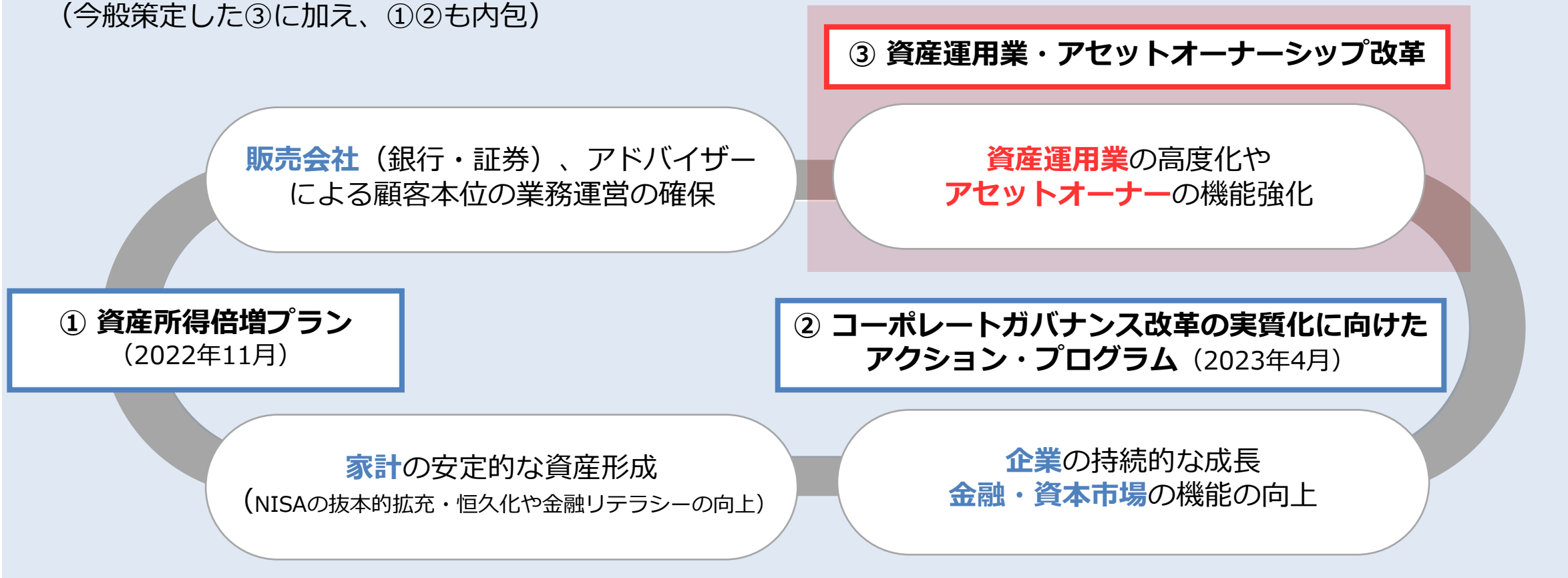
## 2. 業界を取り巻く環境と当社の成長戦略

# 2-① 政府が推進する「資産運用立国実現プラン」

- 「資産所得倍増プラン」より続く、政府が推進する「資産運用立国実現プラン」、着々と進展
- 現在は「資産運用業・アセットオーナーシップ改革」に着手、当社が積極的に今後関わる改革ステージとの認識

## 資産運用立国実現プラン（2023年12月13日）

（今般策定した③に加え、①②も内包）



出典：金融庁ホームページ

## 2-② 「資産運用立国実現プラン」と当社の成長戦略

当社グループの成長戦略は、「金融商品仲介業における媒介する資産残高の増大による、持続的な成長と企業価値の向上」

顧客の最善の利益を追求する「IFA」から選ばれる、金融商品仲介業者を目指すもの

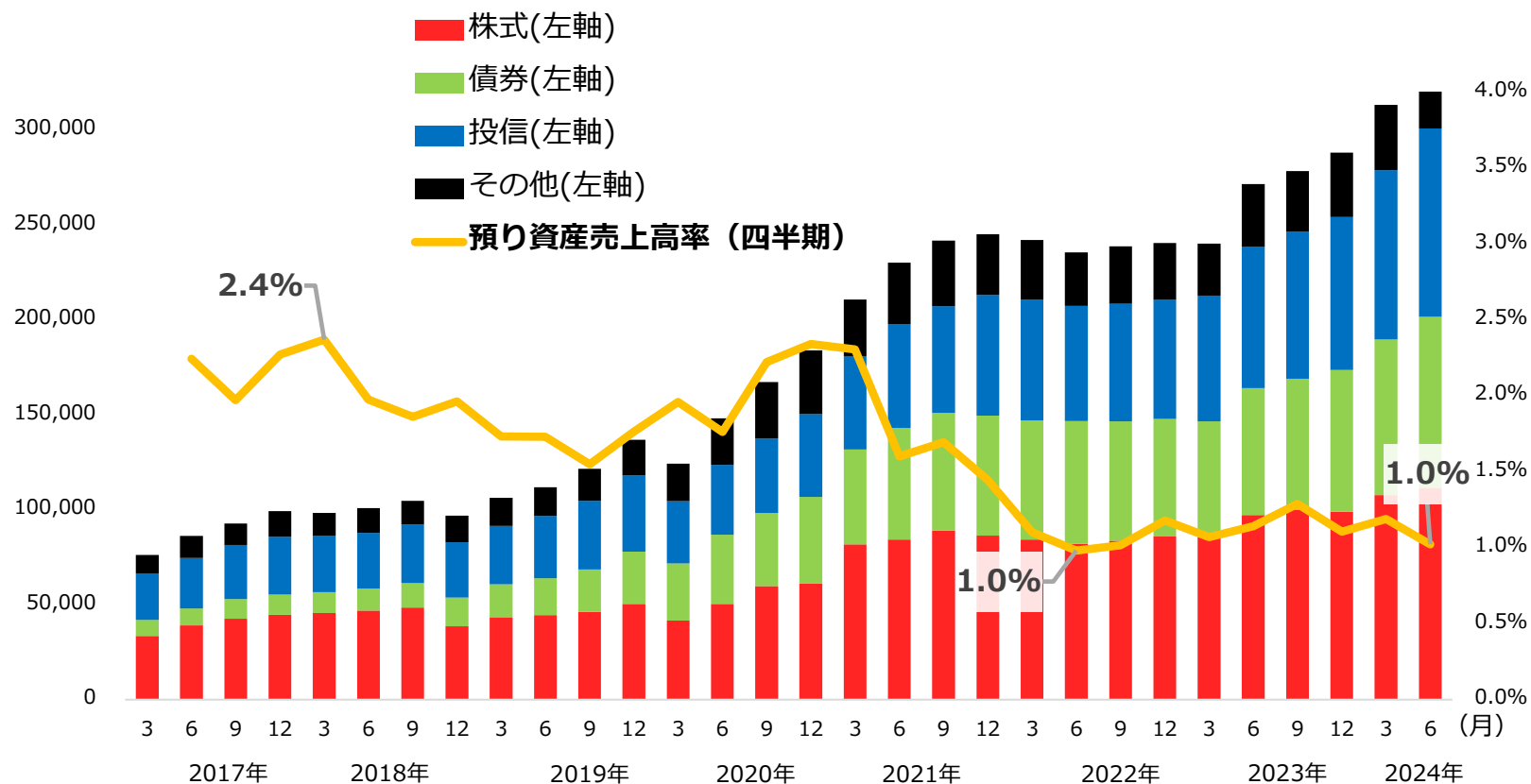
### 当年度の具体的な施策

- 「顧客の最善の利益に資する販売・管理等を行う態勢」、「コーポレートガバナンス」及び「内部統制」の更なる整備。  
⇒ 「金融商品仲介業者が求められる態勢（当社案）」の公表
- 「『国民の安定的な資産形成』に資するIFA増員に向けたフォローアップ体制」の構築、「マーケティングサポート」、「顧客管理ツール」の充実  
⇒ 媒介する資産残高（AUM）における「投資信託割合」の上昇、ストック手数料の増加を目指す
- 『国民の安定的な資産形成』に資するIFAから選ばれる金融商品仲介業者として更に進化するため、同業種・異業種を問わず、業務提携およびM&A等の動きを加速  
⇒ 大手保険代理店・株式会社エフケイとの包括的業務提携の進展については、随時公表を予定
- IFA業界のリーディングカンパニーとしての当社の責務を果たし、IFA業界の健全な発展に尽力して参ります

年率20%の増加を見込む媒介する資産残高（AUM）は顧客の信頼の証そのもの

顧客の最善の利益実現を追求してきた中、当社の金融商品仲介業売上比率は低下

媒介する資産残高に対する金融商品仲介業売上比率





## 2-④ 資産運用先進国アメリカの資産管理ビジネス

- 「投資家の人生に寄り添い、安定的な資産形成をサポートする」米国の独立系FA（ファイナンシャル・アドバイザー）
- 「ゴールベース・アプローチ」を実践、手数料収入全体の「約8割」が預かり資産に基づくフィー収入

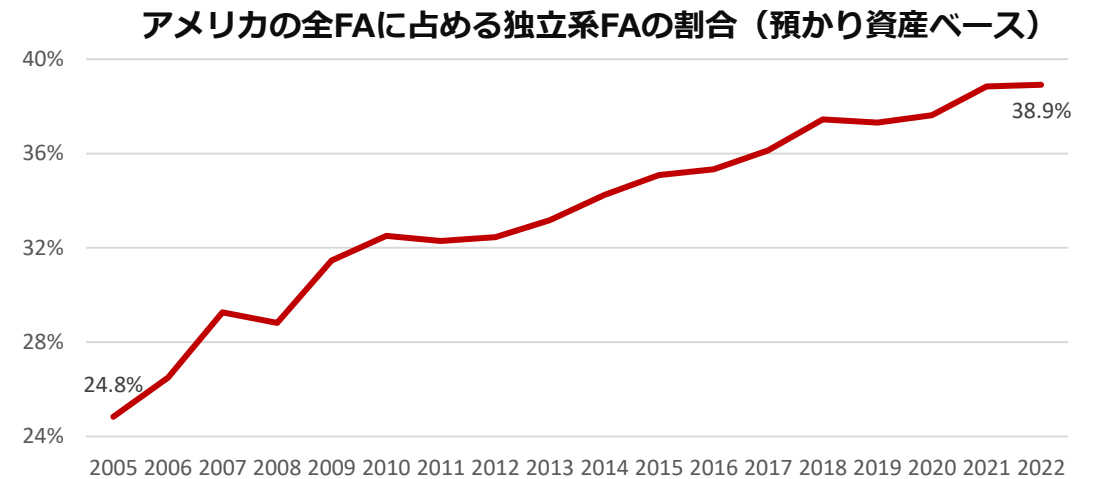
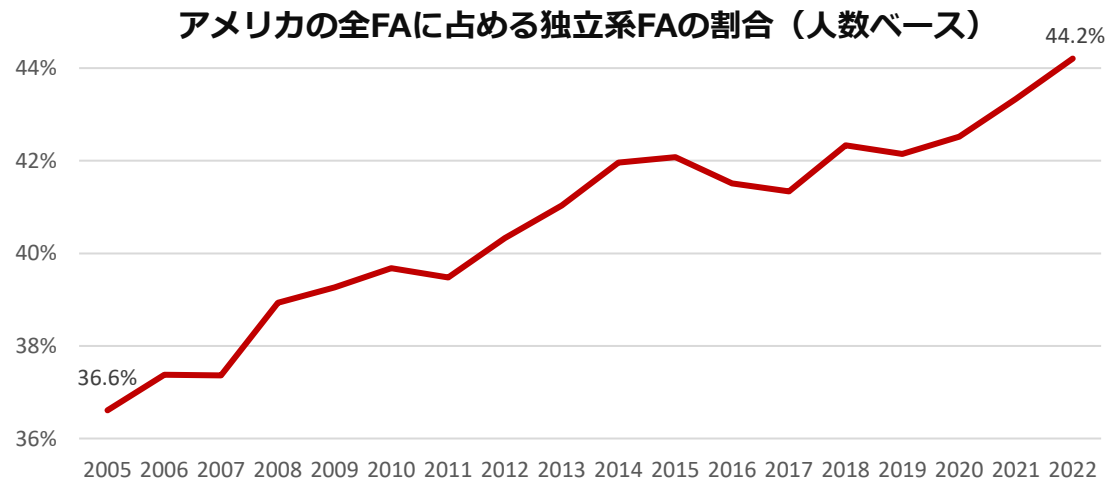
厳格な運用



● フィデューシャリー・デューティー  
(顧客本位の業務運営)

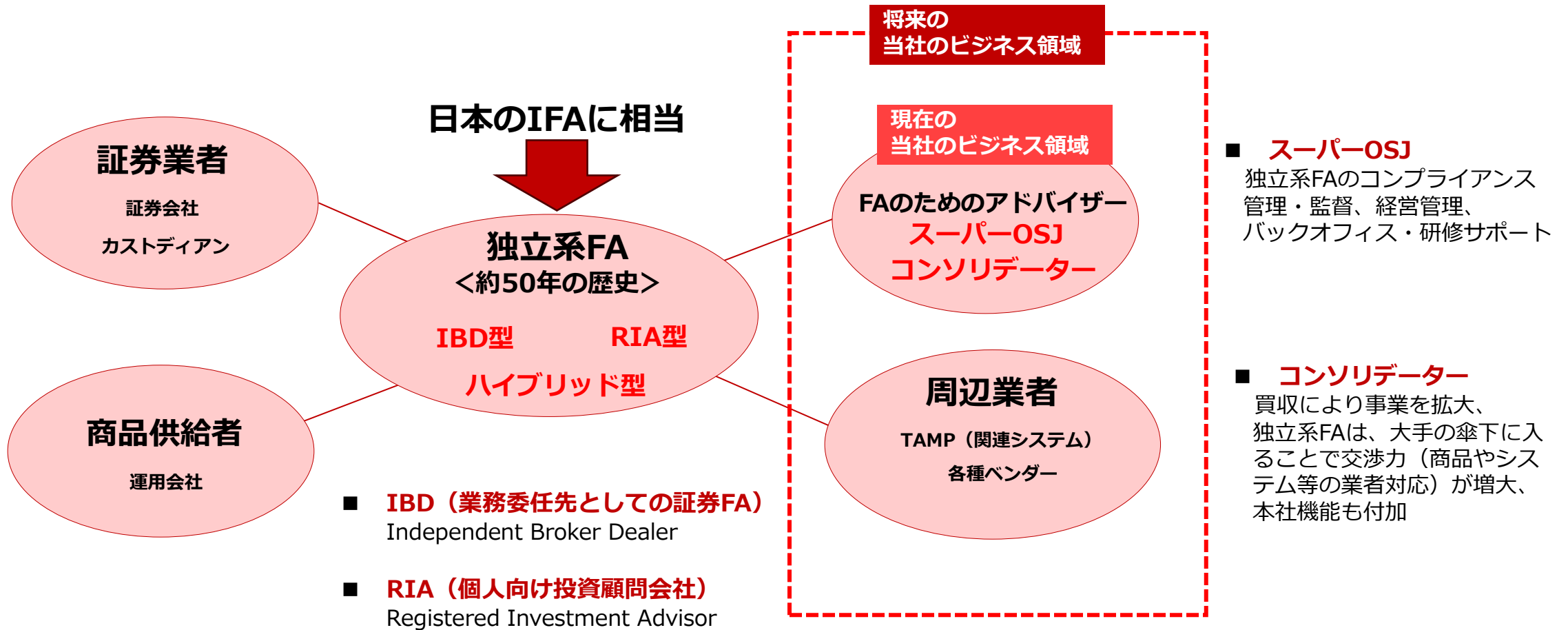
● レギュレーション・ベスト・インタレスト  
(顧客の最善の利益)

業務委託契約の独立系FA（対面）の割合は、人数ベース・預かり資産ともに約40%を占める



## 2-⑤ アメリカの資産管理ビジネスと当社のビジネス領域

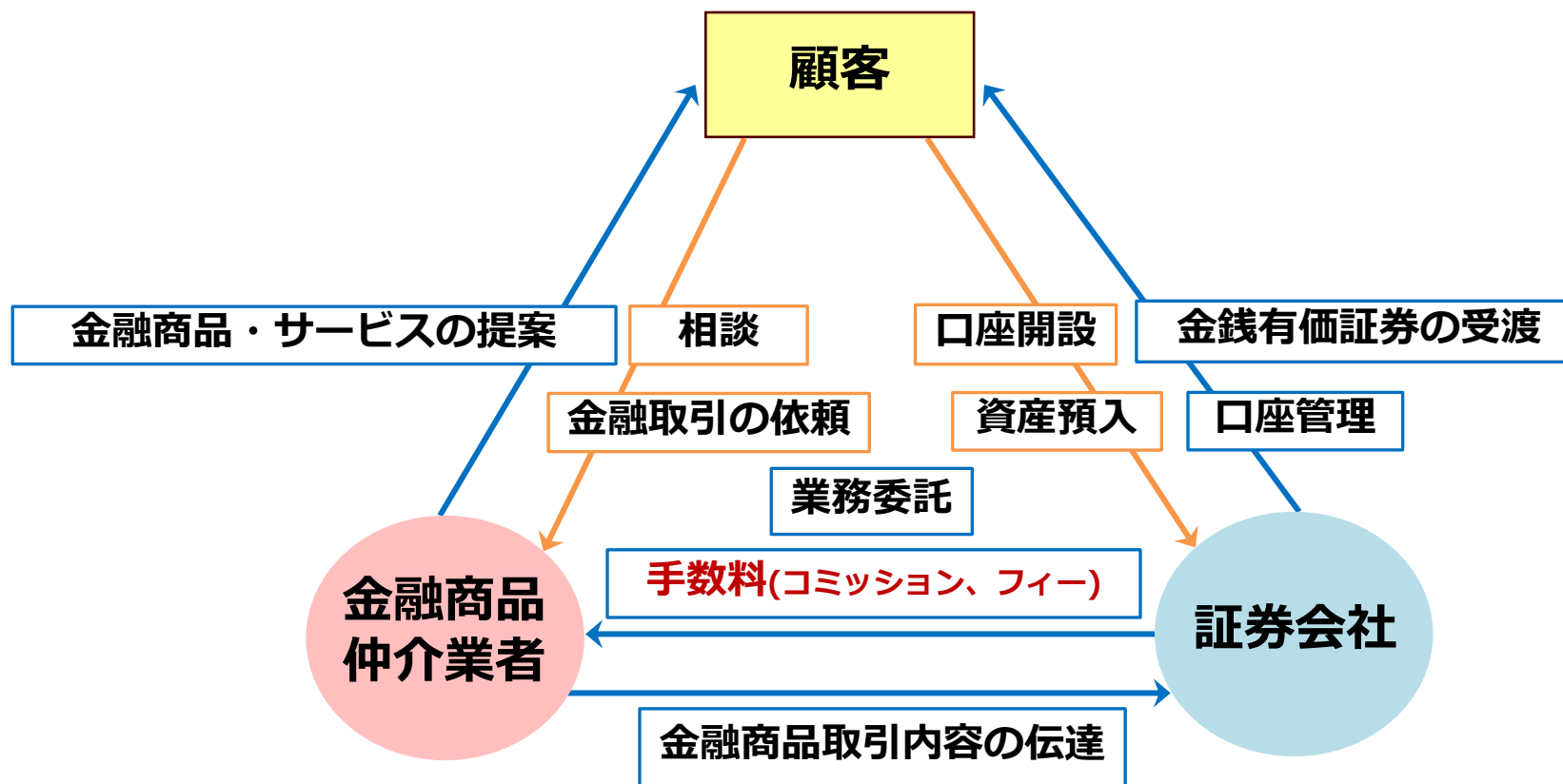
- 独立系FA(ファイナンシャル・アドバイザー)を中心に、資産管理に関わるビジネススキームを形成
- IFAを核とした当社のビジネス領域についても今後ますますの拡大を見込む



## 3. ご参考

# 3-① 金融商品仲介業の仕組み（当社ビジネススキーム）

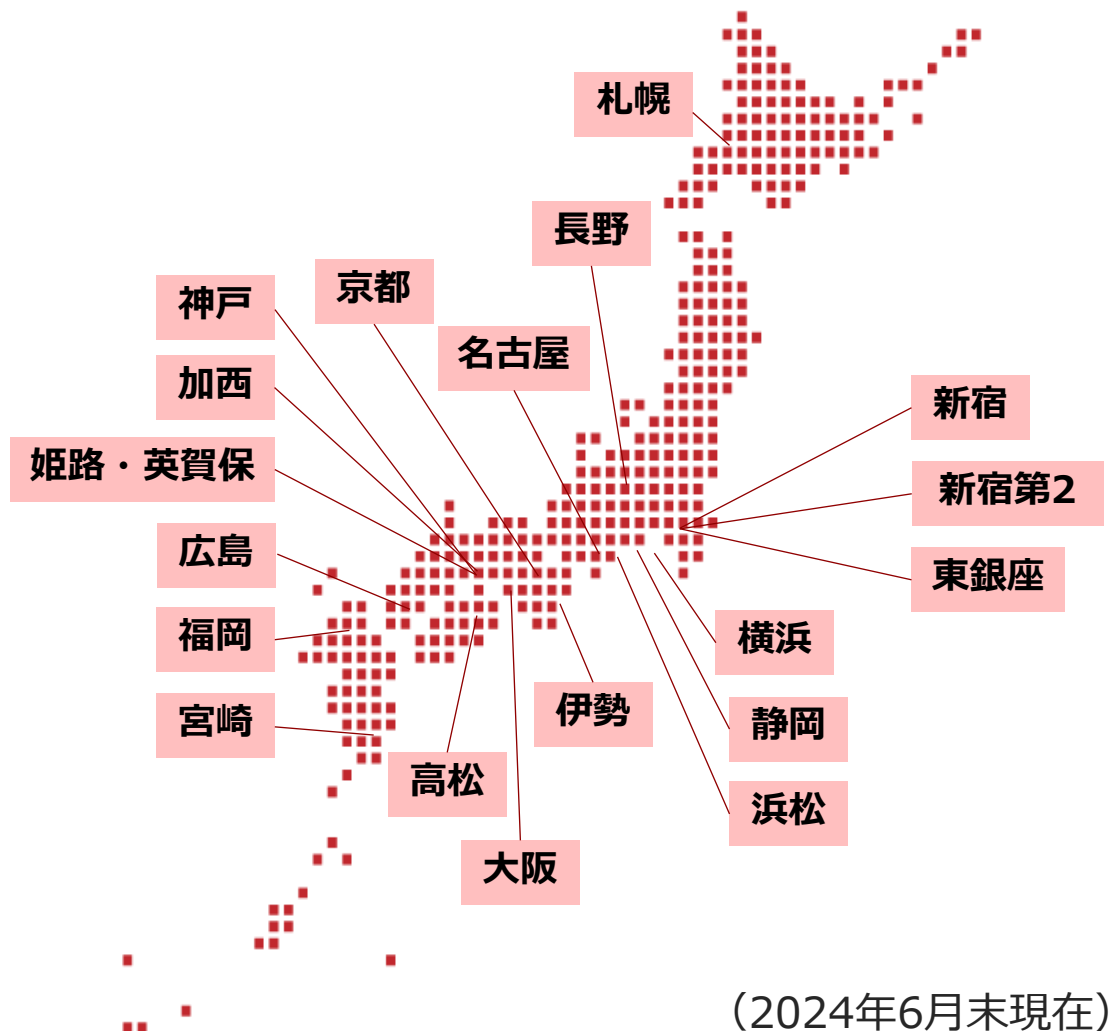
- 独立・中立の立場から、顧客の人生に応じた金融商品・サービスの提案と金融商品取引の取次ぎを行う金融商品仲介業者
- 金融商品仲介業者は、法律上、複数の証券会社と業務委託契約を締結することが可能



金融商品仲介業：金融商品取引業者の委託を受けて行う、有価証券の売買の媒介等の業務  
金融商品仲介業者：金融商品取引法第66条の規定により内閣総理大臣の登録を受けた者

# 3-② 当社の全国19拠点

当社所属IFAが活動するオフィスは **全国19拠点**



期	オフィス数	新設・増床等の内訳		
		月	種別	オフィス名
2025年3月期	19	5月	閉鎖	浦和オフィス
2024年3月期	20	3月	閉鎖	竹橋オフィス
2022年3月期	21	3月	増床	京都オフィス
		2月	統合閉鎖	自由が丘オフィス
	22	9月	開設	新宿第2オフィス
2021年3月期	21	4月	開設	姫路・英賀保オフィス
		4月	開設	札幌オフィス
2021年3月期	20	4月	開設	札幌オフィス
2020年3月期	19	3月	統合増床	大阪第2・大阪オフィス
		10月	開設	宮崎オフィス
		7月	開設	長野オフィス
		4月	開設	広島オフィス
2019年3月期	17	2月	開設	自由が丘オフィス
		1月	開設	神戸オフィス
		12月	開設	静岡オフィス
		6月	開設	東銀座オフィス
		6月	増床	横浜オフィス
		5月	増床	新宿オフィス
		3月	増床	浜松オフィス
		3月	増床	福岡オフィス
2018年3月期	13	11月	増床	京都オフィス
		9月	開設	大阪第2オフィス
		5月	増床	名古屋オフィス

## 基礎情報

会社名	株式会社アイ・パートナーズフィナンシャル		
登録番号	金融商品仲介業 関東財務局長（金仲）第314号		
設立	2006年2月8日		
本店所在地	神奈川県横浜市西区南幸2-20-5 KDX横浜リバーサイド3階		
役員構成	代表取締役社長 兼 社長執行役員 取締役 兼 上席執行役員 上席執行役員 上席執行役員 執行役員 執行役員	田中 讓治 島田 和紀 松波 精二 宗正 彰 塩本 かおり 大木 百合子	
監査等委員会	取締役（常勤監査等委員） 取締役（監査等委員社外） 取締役（監査等委員社外）	吉川 昌利 上野 博史 中川 洋	
グループ会社	株式会社AIPコンサルタンツ（100%子会社）		
資本金	332,593千円（2024年6月末現在）		
事業内容	金融商品仲介業を基軸としたIFAによる金融サービスの提供、プラットフォームの提供によるIFAの業務支援・成功支援		
従業員数	33（10）名（2024年6月末現在） ※業務委託社員、派遣社員は（ ）内に外数で記載		
所属IFA数	200名（2024年6月末現在）		
拠点数	19（2024年6月末現在）		

## 代表者

代表取締役社長 兼 社長執行役員

### 田中 讓治

1957年鹿児島市生まれ、早稲田大学政治経済学部卒。大和証券、モルガンスタンレー証券、UBS証券、メリルリンチ日本証券にて、機関投資家向け株式営業、及び個人資産管理型営業に携わった後、2002年に独立系ファイナンシャル・アドバイザー（IFA）として独立。2009年2月に資本・経営参加。2014年9月に代表取締役社長就任。



### 経営理念

日本のリテール金融改革を通じて社会に貢献します。

### ビジョン

IFAビジネスに関わる全ての人々の幸せを目指します。

### ミッション

所属するIFAが、顧客の人生に寄り添い、顧客の人生の目標達成・夢の実現を主にファイナンス面からサポートする顧客のCFOとして、ファイナンシャル・アドバイス業務に専念でき、IFAとして向上できる環境を提供すること。

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当社の目標や予測に基づいており、将来の結果や業績を保証するものではありません。

さらに、こうした記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。

当社は、記載内容に重要な変動がある場合を除き、本資料の記述を修正する予定はありません。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。



株式会社 アイ・パートナーズ フィナンシャル